

明日の街を造る企業



2022

 **HANNAN**
CORPORATION

会社概要

商号 株式会社 阪南コーポレーション

本社所在地 大阪府羽曳野市

設立 昭和41年9月

資本金 4,000万円

代表者 代表取締役社長 稲本 裕樹

売上 61億5,778万円（令和3年8月期）

従業員数 684名（令和4年4月）

経営理念

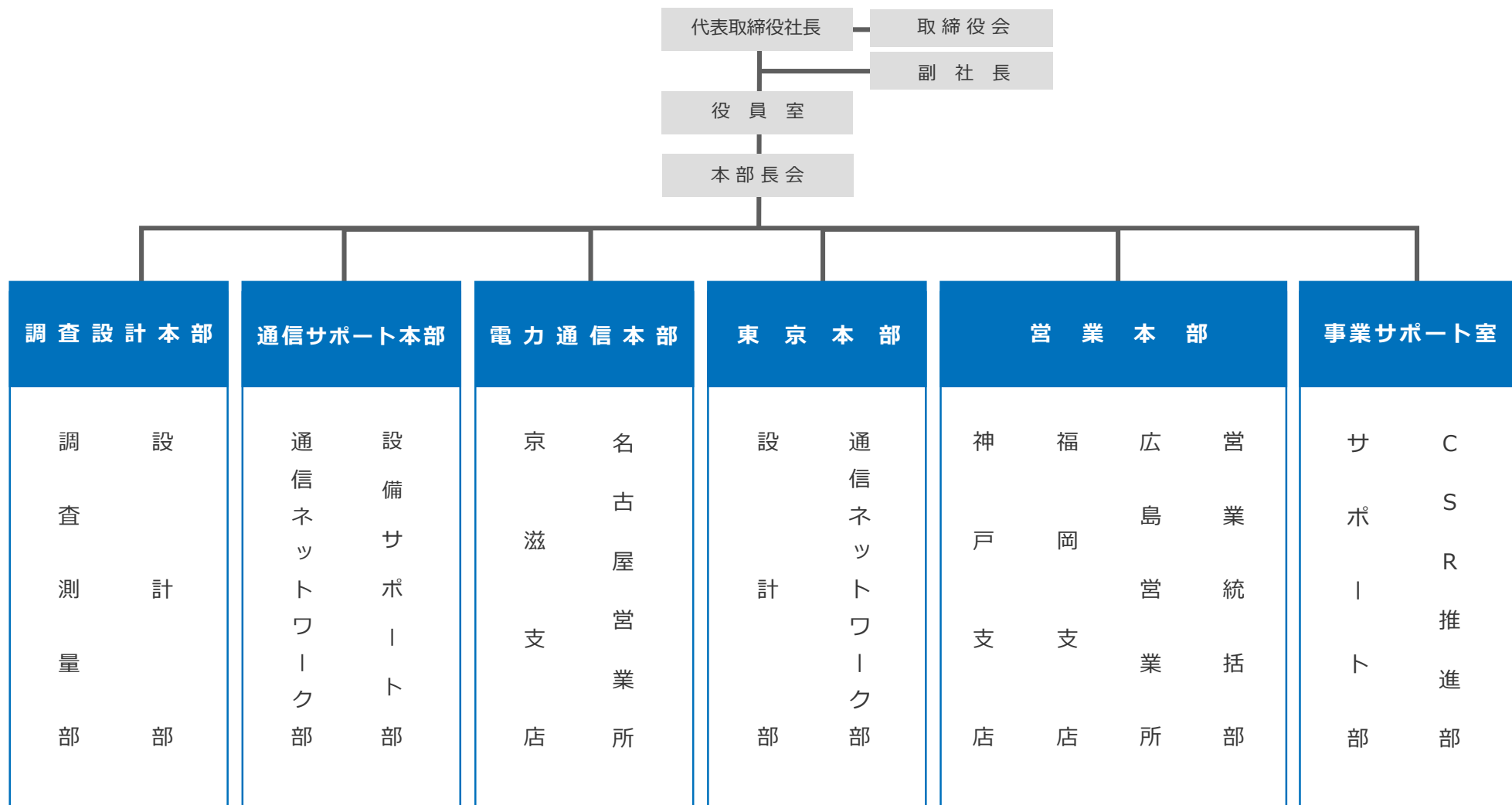


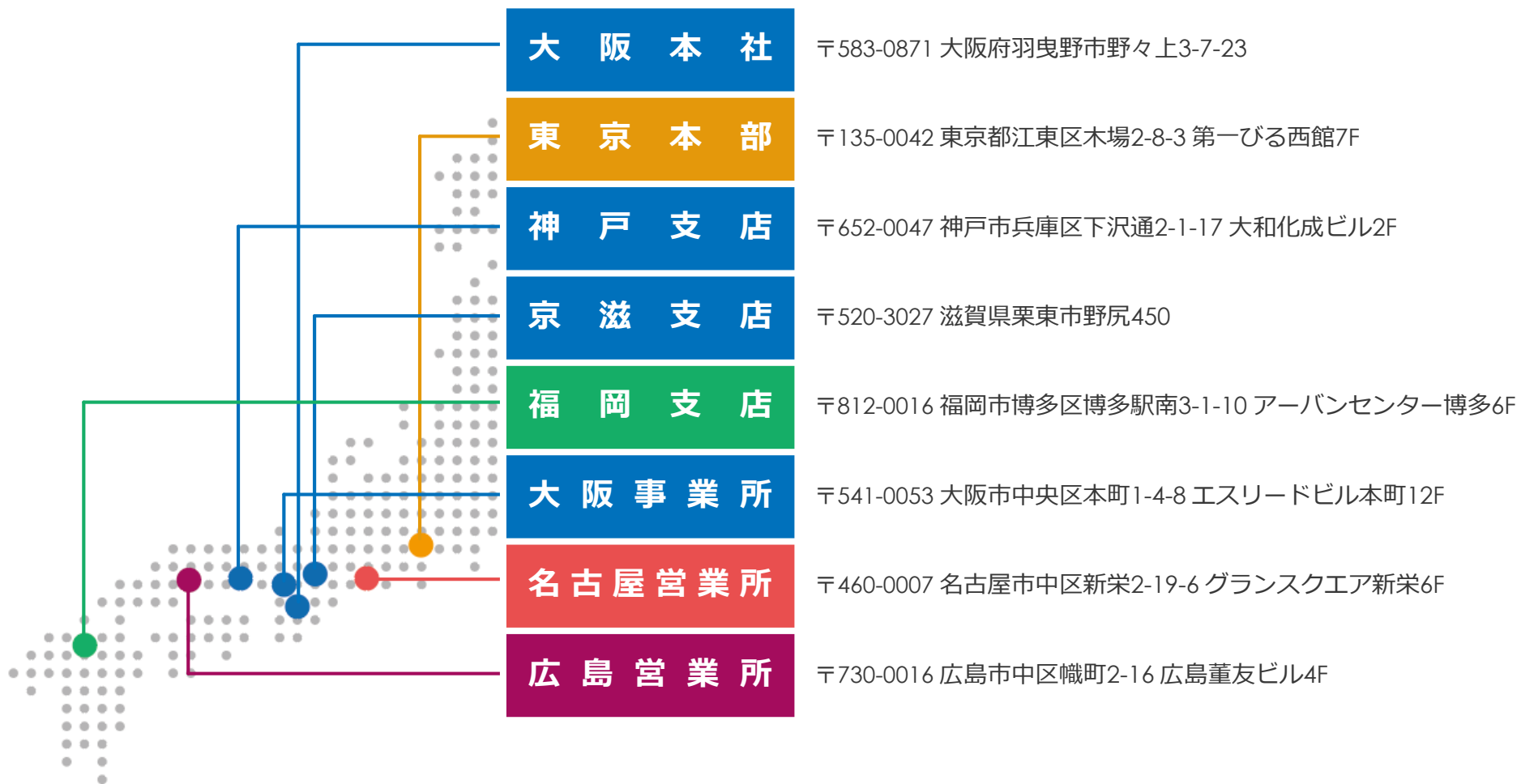
豊富な実績と 高度な技術で
明日の街を造る企業として貢献していきます

建設コンサルタント業	建30第6295号
一級建築士事務所	知事登録(木)第18529号
一般建設業	知事認可(般-29)第87188号 (土木工事業・建築工事業・電気通信工事業)
測量業	第(10)-10095号
地質調査業	質03第2309号
指定調査機関	環-2016-5-1002

ISO 9001 : 2015 = JIS Q 9001 : 2015

認 証 番 号	00059-1999-AQ-KOB-RvA
認 証 範 囲	土木、建築構造物及び伝送路の構築に係る調査、測量及び設計
適 用 事 業 所	本社（大阪府羽曳野市野々上3-7-23）
主 たる 業 務	伝送路の構築に係る調査、測量及び設計
適 用 事 業 所	大阪事業所（大阪府大阪市中央区本町1-4-8 エスリードビル本町12F）
主 たる 業 務	土木及び建築構造物の構築に係る調査、測量及び設計
初 回 認 定	1999年10月
認 証 機 関	DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社





都市開発や ITインフラ整備 における

調査 / 測量 / 設計 / 許認可申請 / 設計監理 を

一手に担っています

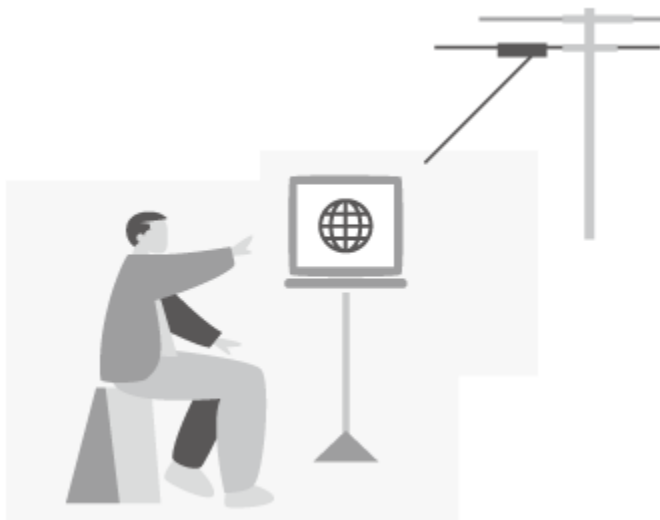


通信事業

通信ケーブル関連業務

安全で快適な生活環境創りと
魅力ある社会基盤構築に貢献します

現場調査から行政協議まで
通信ケーブル構築に必要となる幅広い業務に対応



ルート机上設計

コスト・工程及び安全性を
考慮した通信ケーブルの
最適ルートを机上設計

現場調査・測量

現場での詳細調査・施工及び
許認可取得に必要な地形
測量・縦横断測量等

各種管理業務

取得した許認可のデータ
ベース作成/既許書類を
電子化、継続申請資料作成

法令調査及び行政協議

コンプライアンス徹底の為の
各種法令調査、行政協議

各種申請・許認可取得

道路、電柱所有者申請
各種法令申請・許認可取得
(自然公園法・森林法等)

電力事業

送・配、電力通信、用地関連業務

発注者の良きパートナーとして
多くの実績を積み重ねています

豊富な経験と高い技術でフレキシブルな対応が可能



フィールド調査

電柱等支持物調査
占用状況調査、写真撮影

地質調査

ボーリング・室内試験等
土壌汚染指定調査機関

現地調査・測量

送配電線路測量、基準点・水準測量
河川測量、道路上設備確認

強度検討

コンクリート構造物劣化診断
基礎設計全般、鉄塔構造検討

各種調査

法令調査、地権者調査
埋設物調査

CAD図面作成

各種系統図、地中管路台帳等
管理図面の電子化

各種申請・許認可取得

道路、河川等各種法令申請
許認可取得・行政協議

移動体事業

携帯電話基地局のコンサルティング

快適な移動体通信インフラの整備と
進化するモバイルネットワーク環境を支えます

基地局設計コンサルタントとして
安全で経済的な基地局設置を実現



用地・物件選定アドバイス

現地踏査、機器配置レイアウト
による置局アドバイス

法令調査

コンプライアンス徹底の為の
各種法令調査の実施による
基地局設置可否判断

測量・地質調査

現地の詳細な地形測量と
土質データ入手（土地局）

設計

敷地造成、仮設、鉄塔及び基礎
建物強度、アンテナ支持柱
機器架台、特殊工法等

各種申請・許認可取得

協議～書類作成～申請
（工作物確認申請含む）

工事施工監理

中間検査、完了検査
設計変更対応

既設基地局点検・維持管理

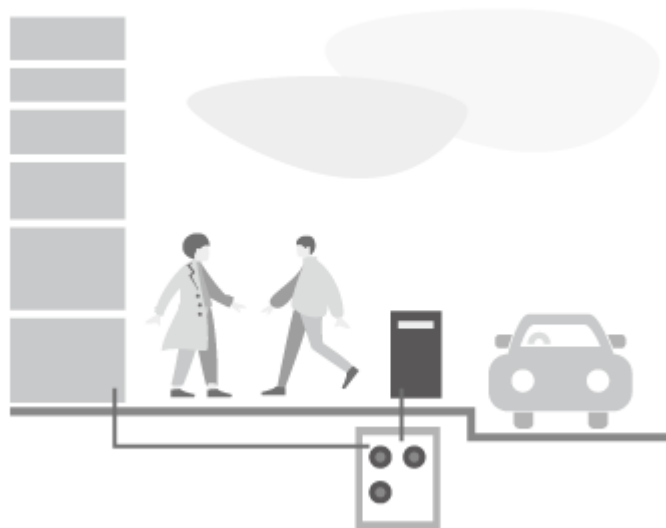
現地調査、補修方法検討
アンテナ増設検討
リプレイス調査設計等

無電柱化事業

無電柱化事業をトータルコーディネート

豊富なノウハウを活かしたサポートで
良好な景観の保持、災害に強い街づくりに貢献します

地元に配慮した道路設計や
低コスト手法等の最適な構造設計をご提案



土壌・地質調査

ボーリング・室内試験等
土壌汚染指定調査機関

電線管理者協議

調整協議、現場確認
各種占用許可図面作成

道路整備設計

道路設計、電線共同溝設計

構造検討

道路擁壁設計、舗装検討
橋梁添架強度検討
道路照明柱等基礎検討

現地調査・測量

路線測量、基準点・水準測量
道路上設備確認

各種調査

法令調査、地権者調査
埋設物調査

各種申請・許認可取得

電柱、道路等各種法令申請
許認可取得・行政協議

開発事業

土地開発に伴う建設コンサルティング

高い知識を持つ土木のプロが
都市計画・都市開発プロジェクトを成功へと導きます

都市開発を土木から支え
総合的技術力で高品質な成果を実現



調査・測量

T S 現況測量
航空測量（ドローン等）
埋設物・樹木調査等

土壌・地質調査

ボーリング・室内試験等
土壌汚染指定調査機関

設計

宅地、病院、学校等の土木開発
調整池、擁壁、法面等の設計
行政協議・住民対応等

各種申請・許認可取得

都市計画法、森林法
宅造法、砂防法等
許認可取得・行政協議

神奈川県 工場用地開発

工場用地約8.0ha
帰属道路W=12m L=400m
都市計画法・工場立地法等

兵庫県 リゾート施設造成

敷地面積約220ha
ホテル・駐車場等敷地全域
都市計画法・森林法等

千葉県 人道橋の設計

某商業施設の建物間の
人道橋の設計（道路橋）
W = 13 m L = 26 m

自然エネルギー事業

太陽光や風力などの再生可能エネルギー

地域・環境への調和をはかり
自然や住環境に配慮した開発を行います

建設地点の条件に応じた設計や
諸検討もすべてお任せください



調査・測量

土壌汚染調査、TS現況測量
航空測量（ドローン等）
埋設物・樹木調査 等

土壌・地質調査

ボーリング・室内試験 等
土壌汚染指定調査機関

設計

太陽光・風力発電所の設計
調整池、法面、架台等の設計
行政協議・住民対応 等

各種申請・許認可取得

森林法、宅造法
砂防法、埋蔵文化財 等
許認可取得・行政協議

鳥取県 太陽光発電所

ゴルフ場跡地 約30MW
森林法・県開発要項 等

和歌山県 風力発電所

風力発電所 2MW × 13基
管理道路 W=7m L=3000m
森林法・景観法 等

太陽光発電所 架台設計

全国各地 約200箇所
架台・基礎の設計
経済産業省対応 等

IoT構築支援事業

ラストワンマイルをつなぐ技術

建設コンサルタントとして
これまで培ってきた経験と知識を活かし
IoT構築に伴う支援を行います

無線通信の調査・分析・設計を行います



屋外・屋内エリア検討

無線インフラの机上設計

電波伝搬フィールド調査

置局箇所のフィールド調査

電波伝搬シミュレーション

フィールド調査結果の
分析からシミュレーション

G I S 分析

G I S を用いた
シミュレーション結果の分析

基礎・支援物設計

基礎・アンテナ支持柱
(鉄塔・電柱等)の設計


強度検討

アンテナ支持柱
(鉄塔・電柱等)の強度検討


各種申請・許認可取得

電柱、道路、各種法令申請
許認可取得・行政協議

 調査業務

 設計業務

 測量業務

 申請・許認可業務

 無線業務



各インフラ事業に対し、様々な業務に対応することが可能です

【調査業務】

- ・ 土壌汚染調査
- ・ 電柱調査
- ・ 埋設物調査
- ・ 地質調査
- ・ 不動産調査
- ・ マイクウェーブ調査
- ・ 通信回線監視業務
- ・ コンクリート診断
- ・ 法令調査 (ほか)

【設計業務】

- ・ 路線設計
- ・ 都市施設設計
- ・ 一般構造物設計
- ・ 地中管路設計
- ・ 移動体基地局設計
- ・ 伝送線路設計 (ほか)

【測量業務】

- ・ 基準点測量
- ・ 地形測量
- ・ GNSS測量
- ・ 路線測量
- ・ 河川測量 (ほか)

【申請・許認可業務】

- ・ 開発許可申請
- ・ 道路占用
- ・ 使用許可申請
- ・ 建築確認申請
- ・ 境界確定申請
- ・ 登記申請 (ほか)

【無線業務】

- ・ 無線エリア設計
- ・ 電波伝搬シミュレーション
- ・ 3Dマップ作成
- ・ GISマッピング
- ・ LPWA実測 (ほか)



高度な技術と最新の装置で確かな分析を行います

土壌汚染調査

資料等の調査、調査計画、土壌ガス・表層・ボーリング調査まで、専門的な知識を有するスタッフで対応し、低コストで迅速な調査。

電柱調査

電路、情報通信路の路線設計に必要な電柱の位置情報や劣化の有無等の健全度を調査。

埋設物調査

地中埋設物の新設や、維持・更新の企画、設計、施工に必要な地中情報を調査、整理。

地質調査

安全な建物基礎を構築するために、ボーリング調査などの地盤調査や、地下水調査あるいは土の室内試験による地盤情報を提供。

不動産調査

不動産の調査、各種書類の調査・申請。

マイクロウェーブ調査

電力保安用通信の伝搬路調査。

通信回線監視業務

電力保安通信設備の運用監視システムオペレーションに従事。

コンクリート診断

長く・安全に使用して頂くために、コンクリート構造物の調査・診断や補修方法をご提案。

法令調査

コンプライアンス徹底の為の各種法令調査、行政機関に対する調査・協議。工事毎の法令区域確認に伴う独自法令マップ作成。

LPWA電波調査

置局箇所の電波伝搬フィールド調査を行いその結果を分析しシミュレーション。

LoRa・SigFoxは社内端末で実測。
ZETAは有償端末を手配して実測。



豊かな知識と経験を持つ、プロフェッショナル技術者が支えます

路線設計

快適で安全な道路や、河川・排水施設を建設するための計画・設計業務。安全性、施工性、経済性を考慮した最適なルート、構造形成をご提案。

都市施設設計

宅地やマンション開発、あるいは工場・商業用施設建設に伴う敷地の造成計画をお手伝い。最適な土地利用をご提案。

一般構造物設計

街の安心と安全を守るために、擁壁や地中構造物あるいは防災施設の設置が必要不可欠。ニーズにお応えするための提案や構造物の設計を実施。

地中管路設計

すっきりした街並みを作るための無電柱化や光・電力ケーブル地中埋設の管路設計を実施。

移動体基地局設計

携帯電話基地局建設に関する支持柱、基礎、架台の各種強度検討など、施工性、経済性を考慮した設置提案を含め設計業務を幅広くコンサルティング。

伝送線路設計

光ケーブル及び同軸ケーブルの、新規・延伸設計及び地中化に伴う切替を必要とする設計業務や、既存の伝送設備資産を最大限に活用した設備アップグレードを行うための線路設計業務。

無線エリア設計

I o T・地域BWA・ローカル5 G構築に必要な屋内外エリア設計/無線エリア可視化図面を作成。実測調査で得た知見・電波伝搬シミュレーターAtoll・GISを活用し最適なエリア設計をご提案。

信頼と評価の高い測量が、明日の街をつくります

基準点測量

G N S S や T S (トータルステーション) を用いた高精度な基準点測量。また効率よく基準点を設置するためにキネマティック (R T K) 測位なども併用します。

地形測量

道路の建設、土地の開発や農地の整備などの設計に不可欠な測量。現況の平面図や断面図を作成するための3次元要素を含んだ測量。

GNSSによる測量

地球上の衛星からの電波を受信、解析して地上の位置を求める測量。2018年には日本の衛星「みちびき(準天頂衛星システム)」も運用を開始したので位置情報の精度の向上が期待できます。

※GNSS=Global Navigation Satellite System

全球測位衛星システム(GPS測量とほぼ同義)

路線測量

道路の建設に必要な調査・設計・実施設計を行うための基礎となる測量です。道路等の線状構造物の中心線や縦断・横断までの一連の測量を行います。

河川測量

河川の形状、水位、深淺、断面、勾配等の測定や、平面図、断面図作成のための測量を行います。

G I S による地図と、情報の統合するものの位置データと、それらの属性情報を、地図に重ねることで様々対比や分析が可能です。

支持物のワンストップによるデータの取り出し、法令区域や防災エリアなどのマップの作成、3D化による電波障害の確認など、さまざま場面に利用が可能です。G N S S 測量の成果と合わせることで利用価値があがります。

※GIS=Geographic Information System

地理情報システム

必要書類の作成から申請まで、法令を熟知し、確実に行います

開発許可申請

宅地造成や工場建築を行う場合は都市計画法、建築基準法、宅造規制法等、さまざまな法令による制限があります。開発はコンプライアンスを遵守しながらこれらの制限をクリアしていく必要があります。

私たちは官公署との協議から申請・許認可に至るまでの手続きをお手伝いいたします。

道路占用・使用許可申請

道路や河川を含め、土地には管理者や所有者がいます。道路や河川に電柱を設置したり、ケーブルを敷設し、継続して使用することを「占用」といい、土地の管理者や所有者の了承を得る必要があります。

私たちは占用する物件の数量調査から申請まで行います。また道路占用のために工事を行う場合は、管轄警察への道路使用許可の申請を行います。

建築確認申請

携帯電話の基地局や放送中継所には、アンテナが必要です。これらの施設は、ビルの屋上や山の頂上などに設置されることが多く、大きなタワーであることも少なくありません。

私たちは施設の設置に必要な工作物の建築確認申請をはじめ、森林法、農地法、公園法などに関連する許認可申請を行います。

境界確定申請・登記申請

開発許可を受ける場合や、土地を分割するにはその土地の境界を確定する必要があります。公簿や現地の調査から申請、立会などの境界確定に関する手続きを、すべて行います。

また、土地家屋調査士、司法書士事務所と連携していますので、登記申請までを一貫して行うことが可能です。

環境にフィットした無線通信技術をご提案いたします

様々な現場で得たノウハウを活用し、お客様に最適な無線ネットワークを構築支援

対応技術	基地局 土木・建築 調査・設計	屋外 光ケーブル 設計・調査	法規制等 申請・調査	屋外シミュレーション	屋内シミュレーション	机上 エリア検討	実測機器
LPWA	○	○	電柱使用 道路占用 許可申請 地籍調査 土質調査	○	○	○	○ Lora・SigFox
地域BWA (LTE)	○	○		○	○	○	○
ローカル5G	○	○		○	○	○	○
使用ツール		Cadix		Atoll GIS	Atoll GIS	Atoll GIS	LPWA機器 スペアナ

1

建物/森林/標高/土地利用マップを組み合わせ
細かい障害物を考慮し**計算精度を向上**

2

各種実証実験の参加経験を活かしたパラメーター設定
計算モデルのカスタマイズ

3

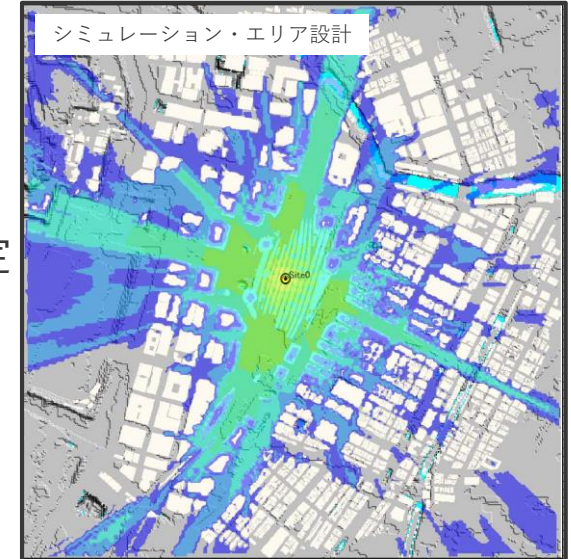
マップを内製する事で**コスト削減**
(外販マップ比較 50%~70%ダウン)

4

屋外/屋内に対応

5

LPWA/5G/LTEのテクノロジーに対応した詳細計算が可能
それら以外でも電波強度は計算可能



資格	人数	資格	人数	資格	人数
技術士 電気・電子部門		行政書士	1	第二種電気工事士	5
発送配変電	1	コンクリート診断士	2	工事担任者AI・DD総合種	2
技術士 建設部門		コンクリート技士	3	工事担任者(アナⅡ)	1
土質及び基礎	1	土壌汚染調査技術管理者	1	第一級陸上無線技術士	1
都市及び地方計画	1	地質調査技士	1	第一級陸上特殊無線技士	5
建設環境	1	測量士	17	第二級陸上特殊無線技士	1
技術士 総合技術監理部門		測量士補	31	エネルギー管理士	1
建設-都市及び地方計画	1	地理情報標準認定 初級技術者	1	消防設備士乙種6類・7類	2
技術士補 建設部門	8	1級土木施工管理技士	18	消防設備士甲種4類	1
RCCM		2級土木施工管理技士	3	危険物取扱者乙種4類・6類	7
道路	1	1級造園施工管理技士	5	第一種酸素欠乏危険作業主任	1
都市計画及び地方計画	1	推進工事技士	1	第二種酸素欠乏危険作業主任	4
土質及び基礎	2	宅地建物取引士	8	酸欠危険作業主任者(第一種)	1
構造設計一級建築士	1	1級電気工事施工管理技士	2	航空無線士	1
一級建築士	2	2級電気工事施工管理技士	1	基本情報処理技術者	1
二級建築士	3	第一種電気主任技術者	2	情報セキュリティマネジメント	2
一級建築施工管理技士	2	第三種電気主任技術者	1	VBA Expert	1
土地区画整理士	1	電気通信主任技術者(伝送交換)	3	2次元CAD利用技術者試験1級(建築)	1
土地家屋調査士	1	電気通信主任技術者(線路)	4	2次元CAD利用技術者(2級)	2

電力会社

関西電力株式会社
 関西電力送配電株式会社
 九州電力送配電株式会社
 中国電力ネットワーク株式会社
 中部電力パワーグリッド株式会社
 東京電力パワーグリッド株式会社

通信・CATV関係

株式会社あいコムこうか
 株式会社エネルギー・コミュニケーションズ
 株式会社オプテージ
 九州テレ・コミュニケーションズ株式会社
 株式会社Q T n e t
 近鉄ケーブルネットワーク株式会社
 K D D I 株式会社
 J C O M 株式会社
 ソフトバンク株式会社
 中部テレコミュニケーション株式会社
 西日本電信電話株式会社
 ひまわりネットワーク株式会社
 株式会社ベイ・コミュニケーションズ
 U Q コミュニケーションズ株式会社

その他

N E C ネットエスアイ株式会社
 株式会社 N H K テクノロジーズ
 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社
 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 株式会社大林組
 株式会社沖電工
 株式会社関電 L & A
 株式会社かんでんエンジニアリング
 株式会社関電工
 九州高圧コンクリート株式会社
 株式会社九電工
 京セラコミュニケーションシステム株式会社
 エクシオグループ株式会社
 株式会社きんでん
 栗原工業株式会社
 K D D I エンジニアリング株式会社
 株式会社 K D D I 総合研究所
 株式会社 K D D I テクノロジー
 サンワコムシスエンジニアリング株式会社
 株式会社シーテック
 住電通信エンジニアリング株式会社
 住友電気工業株式会社
 住友電設株式会社

西部電気工業株式会社
 株式会社ソルコム
 T E P C O 光ネットワークエンジニアリング株式会社
 株式会社トーエネック
 凸版印刷株式会社
 日本コムシス株式会社
 日本通信エンジニアリングサービス株式会社
 日本電通株式会社
 日本フィールド・エンジニアリング株式会社
 日本放送協会(N H K)
 パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社
 阪神ケーブルエンジニアリング株式会社
 富士通ネットワークソリューションズ株式会社
 富士古河 E & C 株式会社
 株式会社ミライト
 株式会社ミライト・テクノロジーズ
 レンドリース・ジャパン株式会社
 官公庁

(敬称略・五十音順)